

アメリカ合衆国大統領
ジョー・バイデン 様

イスラエルとハマスの即時停戦と、ガザ地区の恒久的平和と市民の人権の回復を求めます。

2023年10月7日のハマスのミサイル弾による大規模攻撃に対する報復としてのイスラエルの一方的なガザ地区への攻撃が始まって3か月が過ぎました。ガザ地区では現在も、子どもを含めた多数の市民の死傷者が出ています。

軍事行動に民間人を巻き添えにしてはならないことは、国際人道法上、最低限のルールです。ところが今回の紛争では、人質やパレスチナの民間人の命をも盾にとる武装勢力ハマスト、そのハマスの「壊滅」のためなら市民の犠牲を全くいとわないイスラエルの武力攻撃により、ジェノサイドともいえる大規模殺戮行為が行われています。

昨年より続くロシアのウクライナ侵略では1年半の戦闘行為で民間人の死者は1万人を超えたと発表されたが、ガザ地区では3か月足らずでこれを倍する民間人の死者が出ています。また、死者の7割以上が女性と子どもであるとの報道もあり、短期間でこのような多数の民間人の死者を出す戦闘行為は、「民間人を巻き添え」にしているのではなく「民間人を標的にしている」とさえ言える、明確な国際人道法違反行為です。

ガザ地区虐殺行為が始まった当初からアメリカやG7諸国の政府はイスラエル政府を支持しましたが、このことにより、イスラエルはますますガザ地区への殺戮行為をエスカレートしています。イスラエルに対する非難の国際世論が高まることにより、ようやくアメリカやG7諸国の政府もイスラエルに対して自重を求めるようにはなりましたが、イスラエルによる一方的殺戮行為自体を非難することはありません。特にアメリカは、イスラエルに対して軍事的支援を続けており、イスラエルのガザへの殺戮行為を直接援助しています。

アメリカの強い後ろ盾によりイスラエル政府はハマスの壊滅まで虐殺行為を続けることを表明しています。

またイスラエルの政府高官は核兵器の使用まで示唆しました。核兵器はいったん使用すれば多大な被害を将来に向かって及ぼす非人道的兵器です。核兵器による威嚇はそれ自体が非人道的態度であるだけでなく、核使用の現実性を高める行為であり、決して許されるものではありません。

私たち非核の政府を求める大阪の会は、

イスラエル政府に対して直ちにガザ地区に対する攻撃を中止すること、パレスチナの独立を認め、占領地から即時撤退をすることを求めます。

アメリカ政府に対しては、殺戮行為の手助けとなるイスラエルへの軍事支援を直ちに止め、即時停戦・国連決議の遵守をイスラエルに呼びかけるよう求めます。

そして日本政府に対しては、唯一の戦争被爆国、憲法第9条を持つ国の政府として、即時停戦のため国際社会であらゆる努力を行うことを求めます。

2024年1月22日

非核の政府を求める大阪の会常任世話人会